

# 原発事故の避難

## 「拡散予測活用を」

### 学術会議、国に転換迫る

東京電力福島第一原発事故の住民の避難の際、放射性物質の広がり予測するシステム「SPREED I」が役に立たなかった。次に事故が起きた場合は避難に拡散予測を使わないことになっているが、日本学術会議の分科会が、拡散予測の情報を活用するよう求める見解をまとめた。国の指針に転換を迫る内容だ。

原子力規制委員会は2014年、予測の不確か

さを排除できないとして、避難の判断に拡散予測の情報を使わないことを決めた。避難の指針では、原発5km圏は電源喪失など事故の状況から避難するかどうかを判断。5kmより遠い地域は、空間線量の実測値をもとに判断するとしている。

分科会は見解で、原発事故後に拡散予測の精度が「大きく向上した」と指摘。拡散予測情報と空間線量の実測値を「相補

的に活用することが望ましい」と訴えた。国際原子力機関（IAEA）も、避難などの判断には拡散予測や放射線量の測定結果を活用する必要があるとしているという。

分科会は見解で、日本の現状は国際的な情勢から大きくかけ離れ、規制委が自治体や国民に対する責任を「全うしていない異常事態」と批判。事故時に空間線量の実測値が得られない場合もありうるとして、指針の改訂を求めた。

分科会には気象などの専門家で構成。規制委や気象庁、原発の立地自治体から話を聞いて見解をまとめ、9月26日付で公表した。（福地慶太郎）